

令和 4 年度
海岸保全施設設計等技術検討調査委託事業

概 要 版

令和 5 年 3 月

農 林 水 産 省 水 産 庁 漁 港 漁 場 整 備 部
パシフィックコンサルタンツ株式会社

目 次

1. 業務概要.....	1-1
1-1 業務の目的	1-1
1-2 業務の概要	1-1
1-3 業務フロー	1-2
2. 既往資料の収集整理.....	2-1
2-1 気候変動に関する動向の整理.....	2-2
2-2 既往検討成果の収集整理.....	2-9
2-3 モデル地区の選定.....	2-16
3. モデル地区における外力変化の検討.....	3-1
3-1 気候変動シナリオの設定.....	3-2
3-2 海面水位上昇量の設定.....	3-3
3-3 代表擾乱の選定	3-4
3-4 予測計算モデルの構築.....	3-6
3-5 気候変動による台風の気圧低下量.....	3-7
3-6 気候変動による外力の将来変化.....	3-9
4. モデル地区における被害額及び適応策等の検討	4-1
4-1 A 漁港海岸	4-1
4-2 B 漁港海岸	4-12
4-3 C 漁港海岸	4-21
5. 気候変動を踏まえた計画・設計上の留意点の検討	5-1
5-1 留意点及び手引改訂のポイント整理.....	5-1
6. 有識者の活用.....	6-1
6-1 技術検討委員会の開催.....	6-1

1. 業務概要

1-1 業務の目的

海岸関係省庁は気候変動による影響を明示的に考慮した海岸保全対策へ転換するため、海岸保全基本方針の変更（令和 2 年 11 月 20 日）や「海岸保全施設の技術上の基準を定める省令」を改正（令和 3 年 7 月 30 日）し、これらを踏まえ、海岸管理者は海岸保全基本計画の変更を行い、気候変動への対応を進めていく必要がある。

水産庁が所管する海岸保全施設（以下、「漁港海岸」という）は、漁港区域内に設けられるため、漁港利用との一体性を考慮する必要があることや、漁港施設との調整により、効率的な整備が期待できる等の特性を有し、これらを考慮の上、気候変動への対応を進めていく必要がある。このため、これらを踏まえた計画・設計手法等が重要となる。加えて、漁港海岸の海岸管理者は市町村が多く、技術者が不足していることが問題となっている。

これらのことから「気候変動による漁業地域への影響」、「気候変動影響を踏まえた計画・設計上の留意点」を管理者向けにとりまとめ「漁港海岸事業設計の手引」（以下、「手引」という）を改訂することを念頭に、モデル地区における気候変動の影響や計画・設計上の留意点について検討する。

1-2 業務の概要

業務概要を以下に示す。

- ① 業務委託名 : 令和 4 年度 海岸保全施設設計等技術検討調査委託事業
- ② 履行期間 : 令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 15 日
- ③ 発注者 : 農林水産省 水産庁 漁港漁場整備部 防災漁村課
- ④ 受注者 : パシフィックコンサルタンツ株式会社

表 1-2.1 業務項目一覧

工種	単位	数量	内容
(1) 既往資料の収集整理	1	式	・資料収集整理、モデル地区の選定
(2) モデル地区における気候変動による影響の評価と計画・設計	1	式	・外力の将来変化の推算 ・必要天端高や構造上の安全率等の将来変化の算定
(3) 気候変動を踏まえた計画・設計上の留意点の検討	1	式	・計画・設計上の留意点の整理 ・「手引」改訂のポイントの整理
(4) 有識者の活用	1	式	・検討会：2回
(5) 調査報告書	1	式	
(6) 協議	1	式	・業務着手前：1回 ・中間報告：2回 ・調査終了前：1回

1-3 業務フロー

本業務のフロー図を以下に示す。

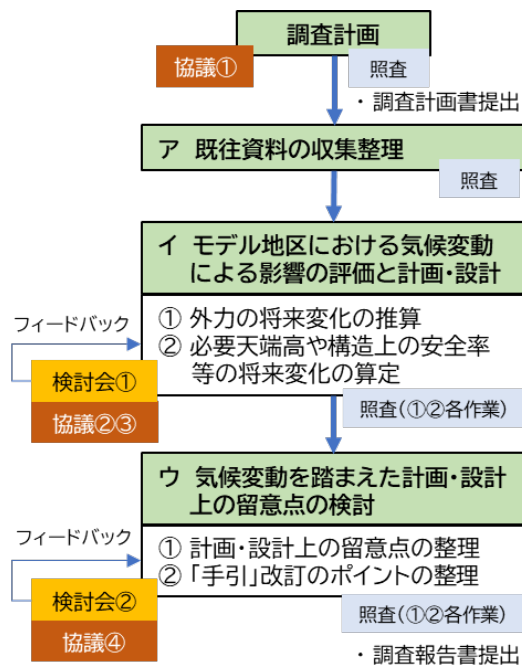


図 1-3.1 業務フロー